



令和3年4月26日
経済局 企業誘致・立地課
都市整備局 横浜駅・みなとみらい推進課

企業立地促進条例に基づき 2件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を活かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和3年3月31日付で、新たに2件の事業計画を認定しました。これにより、認定件数は全体で148件となりました。

みなとみらい21地域 / 固定資産取得型

① 鹿島建設(株)が賃貸業務ビルを新設

鹿島建設(株)は、創業以来180年を超える歴史の中で培った技術力・高度なノウハウを元に、世界中で様々なプロジェクトに取り組む建設業界のリーディングカンパニーです。

みなとみらい21中央地区58街区で開発を進めている「横濱ゲートタワープロジェクト」は、鹿島建設(株)が代表企業として、オフィスビルのほか、商業施設やプラネタリウムなどによって構成される複合施設を建設するもので、今回認定した計画は、3～15階部分におけるオフィス賃貸事業です。

横浜駅に近い良好な立地や快適なオフィス環境の創出によって、大企業の本社移転やグループ企業の集約を促し、横浜市経済への貢献と地域の発展に資することが期待されます。

港北中部工業地域 / 固定資産取得型

② (株)DJKが研究所を新設

(株)DJKは、プラスチック材料・複合材料のソリューションカンパニーとして、お客様の課題を解決するため研究開発から試験・評価まで幅広く対応している企業です。

今回認定した計画は、顧客要求の多様化や市場経済などの外部環境の変化に対応するため、環境系材料の研究・開発を強化する研究拠点を新設しようとするもので、既存拠点との連携を強化するとともに、市外の一部機能を集約し、顧客ニーズへのワンストップサービスの更なる向上を目指します。

企業概要・認定事業計画の概要

企業名 (当条例上の企業区分)		①鹿島建設(株) (大企業)	②(株)DJK (中小企業)	
企業概要	代表者	代表取締役社長 押味 至一	代表取締役 岩井 俊憲	
	本社所在地	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	港北区新横浜二丁目7番地17	
	資本金	814億万円	1億円	
	従業員数	7,887人	96人	
	事業内容	建設業	学術研究、専門・技術サービス業	
認定事業計画の概要	事業場所	西区高島一丁目2番50ほか12筆	港北区新羽町473番地	
	事業目的	みなとみらい21地域の中でも横浜駅に近いという立地を活かしながら、大企業の本社移転や、グループ企業の集約を促し、横浜市経済への貢献と地域の発展に資することを旨とする。	環境系材料に求められるニーズの変化に対応する為、生分解プラスチック、ケミカルリサイクル、天然高分子をテーマとした研究開発型拠点を新設する。 千葉テクニカルセンターの加工技術開発部門をはじめとした各開発リソースを集約することで、顧客対応力の強化を図る。	
	支援対象	賃貸業務ビルの新設 鉄骨造 地上21階・地下1階建 延床面積：約84,000㎡ (支援対象面積：約52,684㎡)	研究所の新設 鉄骨造 地上3階建 延床面積：約1,680㎡	
	事業開始日	令和3年10月	令和4年5月	
	対象投下資本額	321億9,500万円	7億9,400万円	
	支援予定額 (概算)	合計	39億6,084万円	6,352万円
		税軽減	7億4,134万円	—
助成金		32億1,950万円	6,352万円	

各企業 お問合せ先		
① 鹿島建設(株)	広報室	電話 03-6438-2557
② (株)DJK	総務部総務人事課 山田 哲也 様	電話 045-620-0640

お問合せ先	
認定事業計画①に関する事	都市整備局横浜駅・みなとみらい推進課担当課長 遠藤 拓也 電話 045-671-3501
認定事業計画②に関する事、制度全般に関する事	経済局企業誘致・立地課長 黒澤 龍一 電話 045-671-3894

*本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

① 鹿島建設株式会社

(仮称) 横濱ゲートタワー



イメージパース図 (今後変更される可能性があります)

② 株式会社DJK

横浜ラボラトリーズ 中央研究所



イメージパース図 (今後変更される可能性があります)